

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第3期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641

（平成20年10月14日から本店所在地 東京都渋谷区南平台町16番28号が上記のように移転しております。）

【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長尾 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長尾 千歳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高	(千円)	17,167,264	22,763,136	26,380,716
経常利益	(千円)	517,966	653,344	445,395
当期純利益	(千円)	106,983	36,154	57,954
純資産額	(千円)	5,789,525	6,208,021	6,173,682
総資産額	(千円)	9,885,496	12,967,920	17,389,951
1株当たり純資産額	(円)	1,109.17	1,051.29	1,065.17
1株当たり当期純利益	(円)	21.60	6.78	10.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	21.33	6.75	-
自己資本比率	(%)	55.7	45.5	33.7
自己資本利益率	(%)	1.9	0.6	1.0
株価収益率	(倍)	32.87	68.58	29.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	690,857	713,694	264,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	419,525	313,363	1,504,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	82,786	704,798	746,738
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,437,340	2,133,455	1,109,932
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	922 [39]	1,252 [153]	1,601 [107]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
営業収益	(千円)	94,100	424,468	842,900
経常利益	(千円)	67,088	97,883	323,026
当期純利益	(千円)	65,435	93,094	4,699
資本金	(千円)	500,950	503,062	503,062
発行済株式総数	(千株)	5,092	5,840	5,840
純資産額	(千円)	4,481,954	4,905,185	4,827,861
総資産額	(千円)	5,149,670	8,789,798	9,727,853
1株当たり純資産額	(円)	880.20	874.55	878.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	12.86	17.19	0.84
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	12.84	17.11	-
自己資本比率	(%)	87.0	55.8	49.6
自己資本利益率	(%)	1.5	2.0	0.1
株価収益率	(倍)	55.21	27.05	357.14
配当性向	(%)	97.2	45.2	877.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(人)	8 (-)	10 (-)	10 (-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。

3 平成18年9月期の1株当たり配当額12.50円には、記念配当5円を含んでおります。

4 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成18年5月 平成18年7月	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議 (株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社の設立を承認、決議
平成18年8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年9月	(株)アサノ建工（現連結子会社）を子会社化
平成18年10月	事業執行の効率化を図るため、(株)オリエス西日本を(株)オリエスセンターに吸収合併
平成18年12月	(株)水建設コンサルタントを(株)オリエンタルコンサルタンツに吸収合併
平成19年1月	(株)オリエンタルコンサルタンツの子会社の株式取得・完全子会社化
平成19年3月	大成基礎設計(株)の株式を取得し、完全子会社化
平成19年4月	吉井システムリサーチ(株)の株式を取得し、完全子会社化
平成19年5月	(株)総合環境テクノロジー（完全子会社）を設立
平成19年10月	(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスを(株)オリエスセンターに吸収合併
平成20年8月	(株)オリエンタルコンサルタンツが、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルより海外コンサルタント事業を譲受け

株式移転により完全子会社となった(株)オリエンタルコンサルタンツの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	プレストレスト・コンクリート構造物の設計を主業務としたコンサルタントとして東京都千代田区丸の内二丁目2番地に(株)オリエンタルコンサルタンツ（現当社連結子会社）を設立
昭和37年4月	本社を東京都渋谷区美竹町41番地に移転
昭和37年10月	測量業者登録（建設大臣登録 第(11) - 135号）
昭和39年12月	建設コンサルタント登録（建設大臣登録 建11 第71号）
昭和58年7月	東京都において一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第23343号）
昭和59年7月	本社を東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号に移転
昭和60年2月	計量証明事業者登録（東京都知事登録 第829号）
昭和63年12月	建築に関する設計・施工管理を事業目的に(株)オリエスセンター（現当社連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成元年7月	補償コンサルタント登録（建設大臣登録 補9 第1710号）
平成元年12月	電算のシステム開発及び技術開発を事業目的に(株)オリエス総合研究所（現(株)オリエスセンター）を設立（資本金10百万円）、建設に関する設計・施工管理を事業目的に(株)オリエス西日本（現(株)オリエスセンター、当社連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成5年1月	地質調査業者登録（建設大臣登録 質10 第1420号）
平成8年3月	大阪府において一級建築士事務所登録（大阪府知事登録（イ）第16351号）
平成11年7月	(株)中央設計技術研究所（現当社連結子会社）を買収
平成12年2月	地球観測データの解析処理及びシステム開発を事業目的に(株)国土情報技術研究所（(株)オリエスセンター）を設立（資本金30百万円）
平成12年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年6月	(株)ワールド（現当社連結子会社）を買収
平成15年7月	OC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした計測事業等を目的に(株)オリエス交通情報サービス（現(株)オリエスセンター）を設立（資本金10百万円）
平成17年7月	本社及び東京事業本部を東京都渋谷区南平台町16番28号に移転
平成17年8月	経理・財務・総務・人事に関する業務を受託する(株)オリエスシェアードサービス（現当社連結子会社）を設立（資本金10百万円）

3【事業の内容】

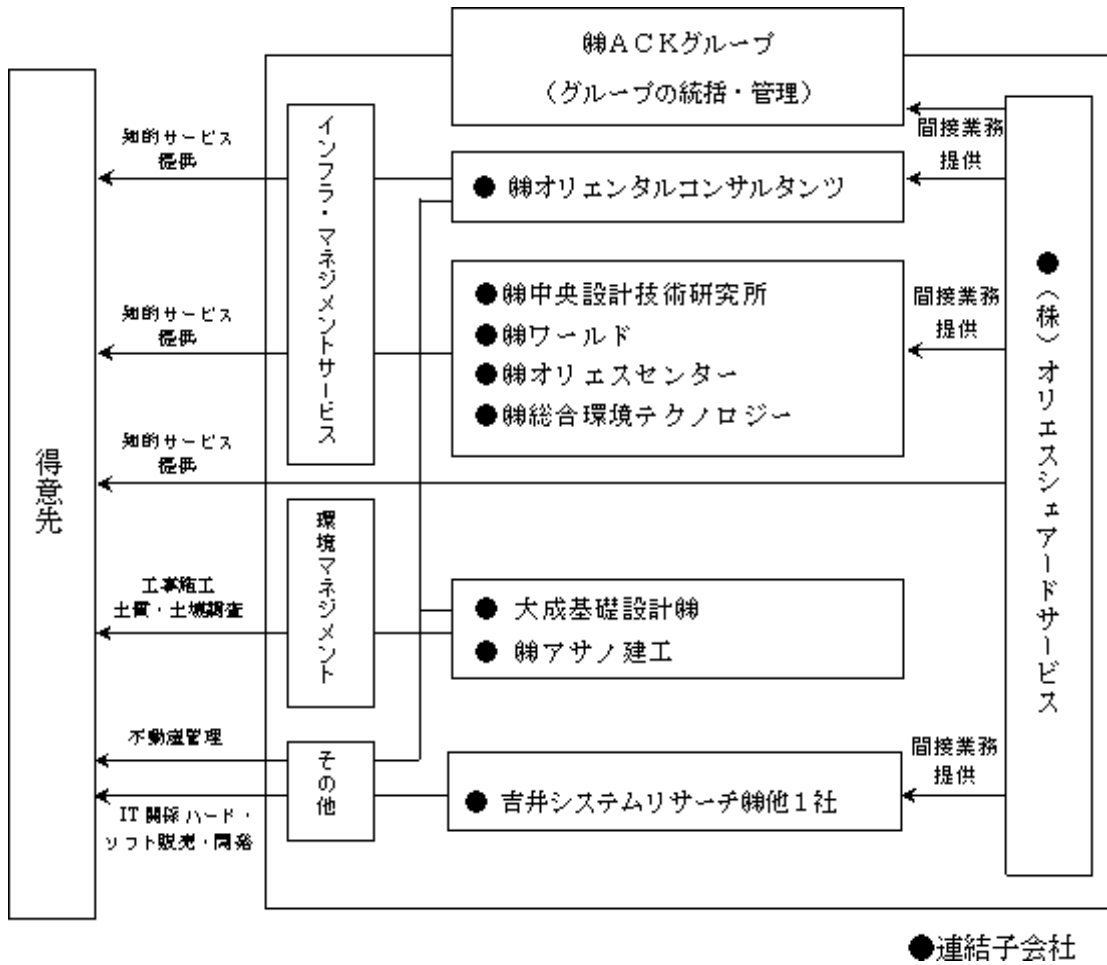
当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社10社を加えた11社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

当社グループにおける関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメントサービス事業	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
	測量、写真測量、統合型WebGIS等	(株)ワールド
	建設に関する調査、設計、監理、PM / CM、交通データの観測・解析、交通観測機器の販売・リース、各種観測関連業務等のサービスの提供	(株)オリエスセンター
	廃棄物処理、リサイクル、エネルギーなどを対象とした環境ソリューションの提供等	(株)総合環境テクノロジー
	「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)オリエスシェアードサービス
環境マネジメント事業	地質・土木調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等	大成基礎設計(株)
	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等	(株)アサノ建工
その他事業	不動産の活用・管理・運営	(株)オリエンタルコンサルタンツ 大成基礎設計(株)
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等	吉井システムリサーチ(株)他1社

(注)平成19年10月1日付で、(株)オリエスセンター、(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスは(株)オリエスセンターを存続会社として合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引内容
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
連結子会社 (株)オリエンタルコン サルタンツ	東京都 渋谷区	500	インフラ・マネジメ ントサービス事業 その他事業	100.0	4	-	経営管理に関するサービスを提供 し、その対価を得ております。 本社建物の賃借を受けております。 融資を受けております。 融資をしております。
大成基礎設計(株)	東京都 文京区	450	環境マネジメント事 業 その他事業	100.0	-	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。 融資を受けております。 融資をしております。
(株)アサノ建工	東京都 台東区	50	環境マネジメント事 業	100.0	1	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。 融資をしております。
(株)中央設計技術研究 所	石川県 金沢市	30	インフラ・マネジメ ントサービス事業	61.7	1	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。 融資を受けております。
(株)ワールド	兵庫県 尼崎市	95	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0	2	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。 融資をしております。
吉井システムリサー チ(株)他1社	福岡県 福岡市	10	その他事業	100.0	-	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。 融資をしております。
(株)オリエスセンター	東京都 渋谷区	20	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0	1	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。 融資を受けております。 融資をしております。
(株)総合環境テクノロ ジー	北海道 札幌市	10	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0	1	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。
(株)オリエスシェアード サービス	東京都 渋谷区	10	インフラ・マネジメ ントサービス事業	100.0	-	-	経営管理に関するサービスを提 し、その対価を得ております。 融資をしております。

(注) 1 (株)オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計(株)、(株)ワールド及び(株)オリエスセンターは特定子会社に該当いた
たします。

- 平成21年1月1日付で、(株)オリエスセンター及び(株)ワールドは、(株)ワールドを存続会社として合併いたす予定
であります。
- 平成19年10月1日付で(株)オリエスセンター、(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交
通情報サービスは(株)オリエスセンターを存続会社として合併しております。
- 有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 主要な損益情報等

(株)オリエンタルコンサルタンツ及び大成基礎設計(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)オリエンタルコンサルタンツ	大成基礎設計(株)
売上高	17,299百万円	4,392百万円
経常利益	411百万円	70百万円
当期純利益	176百万円	30百万円
純資産額	5,373百万円	1,827百万円
総資産額	13,548百万円	2,771百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
当社	10 (-)
インフラ・マネジメントサービス事業	1,272 (87)
環境マネジメント事業	219 (16)
その他事業	100 (4)
合計	1,601 (107)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当連結会計年度において349名増加いたしました。その主な理由は、海外コンサルタント事業の譲受けにより従業員を受け入れたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10 (-)	40.7	5.9	6,997,182

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年間給与において兼務者は、兼務先の年間給与も含んで記載しております。

4 平均勤続年数において兼務者は、兼務先の勤続年数も含んで記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

(株)オリエンタルコンサルタンツ及び大成基礎設計(株)は、労働組合を結成しております。

平成20年9月30日現在

項目	オリエンタルコンサルタンツ労働組合	大成基礎設計労働組合
結成年月日	昭和46年7月1日	昭和47年12月4日
組合員数	311名	63名
上部団体名	全国建設関連産業労働組合連合会	全国建設関連産業労働組合連合会

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社8社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界的な金融危機、対米輸出の鈍化や円高ドル安による輸出環境の悪化、外需依存の輸出産業の不振が鮮明となり、今後、景気後退が長期化する恐れが出てまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、国内公共分野につきましては、公共事業関係費の縮減傾向が続いたことに加え、道路特定財源の一般財源化問題により発注に遅れが生じ、また、地方自治体を中心とした厳しい価格競争が継続しております。国際分野につきましては、財政投融资等の事業予算は下げ止まりつつあり、大型の円借款事業は発注が拡大しております。また、民間分野においては、地球温暖化・環境汚染対策といった環境ビジネス等の市場規模拡大によりビジネスチャンスが拡大しております。

(国内公共分野)

(株)オリエンタルコンサルタンツが、上期において過去最高の受注高(73億60百万円)を獲得した他、(株)中央設計技術研究所、(株)アサノ建工も前連結会計年度を大きく上回りましたが、(株)オリエンタルコンサルタンツにおいては、道路特定財源の一般財源化問題の影響により、4、5月の受注額が前連結会計年度に比して落ち込みました。

また、(株)ワールドにおいては、価格競争の激化に伴う大型プロジェクトの赤字に加え、自治体からの発注単価の低下により原価率が悪化し、通期において大幅な赤字を計上いたしました。それに伴い、減損損失70百万円を特別損失に計上しております。

(国際分野)

当社国際企画室を中心としたグループ会社の受注活動の支援により、海外において地元コンサルタントとの協力関係の構築やグループの中東事務所を開設するなど、国際関連業務における実施体制の強化に努めてまいりました。中東においては、インフラ整備に関する継続的な引合いがあり、契約交渉も活発化しております。また、8月に(株)オリエンタルコンサルタンツは、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルから海外コンサルタント事業を譲受けし、GC事業本部を新設して国際分野の拡大に向けた体制をさらに強化いたしました。

(民間分野)

前連結会計年度に子会社化した大成基礎設計(株)の寄与により、民間受注高が対前連結会計年度比25.9%増加したほか、グループ会社が保有する技術、営業チャンネルの相互活用により、業務受注に結び付くなどシナジーを発揮しております。また、グループ各社の民間事業の拡大を目的として設置した民間業務拡大協議会による民間営業情報の共有、営業ツールの作成及びグループ営業のコアとなる営業企画室を設置することにより民間分野の拡大に向けた施策を実施しております。

以上の結果により、当連結会計年度における受注高は新規連結会社の寄与による民間分野の拡大により、238億4百万円(前連結会計年度比4.2%増)、売上高は263億80百万円(同15.9%増)となり、前連結会計年度から大きく増加いたしました。

一方、利益面につきましては、一部連結子会社の業績悪化により営業利益は、4億18百万円(同28.6%減)、経常利益は4億45百万円(同31.8%減)となりましたが、当期純利益は前連結会計年度の税効果会計の特殊要因がなくなり57百万円(同60.3%増)と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

前連結会計年度からの繰越契約高が潤沢であったことに加え、上期の受注高が83億56百万円と好調であったことから、売上高は200億69百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。一方で、(株)ワールドが価格競争による受注単価の低下等に対応できず、大幅な営業損失を計上したほか、特定財源問題の影響により下期の稼働率が低下し、営業利益は4億17百万円(同36.5%減)と減益となりました。

(環境マネジメント事業)

前中間連結会計期間末に連結子会社となった大成基礎設計(株)の業績が当連結会計年度は1年分寄与し、また(株)アサノ建工において井戸・温泉利用設備及び解体工事分野が好調であったため、売上高は57億10百万円(同38.2%増)となりましたが、大成基礎設計(株)においては、景気の低迷に伴い発注単価が低下し、低価格に対応した受注構造の改善、利益体質への改善を図ったものの、営業利益は前事業年度を下回りました。その結果、環境マネジメント事業における営業利益は57百万円(同60.0%減)となりました。

(その他事業)

前下期首に連結子会社となった吉井システムリサーチ(株)の業績が当連結会計年度は1年分寄与し、売上高は9億37百万円(同77.6%増)となりました。営業利益においては、不動産管理事業において、安定して利益を計上しているものの、吉井システムリサーチ(株)の業績が前事業年度を下回り、営業利益は59百万円(同23.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減

少し、11億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は2億64百万円（前連結会計年度は7億13百万円の収入）となりました。譲受けた海外コンサルタント事業における入金サイトはおよそ4ヶ月程度あることから当連結会計年度における売上代金の回収時期が到来せず営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。このような資金状況が翌第1四半期末程度まで続く見込みであります。そのため、平成20年9月30日付で主要取引銀行との間で36億円のコミットメントライン契約を締結し、資金需要に備えております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は15億4百万円（前連結会計年度比11億91百万円の支出増）となりました。これは経常的に発生する有形・無形固定資産の取得による支出3億20百万円に加え、事業譲受による支出5億31百万円及び本社等移転に伴う保証金の差入による支出6億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は7億46百万円（前連結会計年度は7億4百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増額8億25百万円によるものであります。内部留保により短期借入金を削減した一方で、事業譲受代金、事業譲受部門の運転資金及び本社等移転に伴う保証金差入による支出を短期借入金で賄ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	前年同期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業(千円)	19,567,820	4.4
合計(千円)	19,567,820	4.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 環境マネジメント事業・その他事業の生産高がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	前年同期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業(千円)	17,128,503	10.1
環境マネジメント事業(千円)	5,656,896	72.2
その他事業(千円)	1,018,851	105.2
合計(千円)	23,804,252	4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	前年同期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業(千円)	19,966,659	9.9
環境マネジメント事業(千円)	5,571,500	35.8
その他事業(千円)	842,555	69.1
合計(千円)	26,380,716	15.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	7,995,129	35.1	9,480,652	35.9

3【対処すべき課題】

I. グループ基本戦略

当社グループでは、国内公共分野において今後も激化する技術競争に勝ち続け、また、国際・民間市場への拡大・強化を推進するために、下記の施策を実施いたします。

- (1) 国内公共分野に強みのある㈱オリエンタルコンサルタンツSC事業本部をコアとして、国内公共市場の受注額拡大を目指してまいります。領域は橋梁、道路、港湾、河川、砂防、海岸、環境等多分野を拡大強化いたします。
- (2) 国際分野に強みのある㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部をコアとして国際市場の受注額拡大を目指してまいります。
- (3) 当社営業企画室をコアとした支援により、グループ会社の国内外民間受注額拡大を目指してまいります。
- (4) シナジープロジェクトや研究開発などはこれまで以上に強化いたします。
- (5) 基幹事業会社である㈱オリエンタルコンサルタンツにおいては、ミス撲滅による手戻りの削減、生産・原価・利益管理の徹底による赤字プロジェクトの削減、内製化による外注費削減、業務の効率化による残業時間の削減、その他経費の見直しによる原価率の低減を図ってまいります。

・株式会社の支配に関する基本方針

- (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しており、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社は、建設コンサルタント業務を主軸とした公共・公益事業に関するコンサルタント業務を展開しており、極めて公共性が高い企業であると認識しております。また、その経営にあたっては、かかる業務に関する十分な理解と顧客・従業員及び取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主の皆様の利益に貢献することはできないものと考えております。したがって、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

- (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社10社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループは、3カ年中期経営計画のもと、従来の公共・公益事業に加え民間市場及び国際市場でのマーケットシェア拡大を目指すとともに、より幅広い社会貢献の可能性を追求しております。

経営にあたっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランは、平成20年7月1日に開催された当社取締役会の決議をもって発効し、同年8月20日開催の当社臨時株主総会において、本プランの有効期間は、本臨時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会（平成22年9月期に関する定時株主総会）の終結の時までとされました。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本臨時株主総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて特別委員会の意見を得た上で、本プランの技術的な修正又は変更を行う場合があります。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 株主意思を重視するものであること
- 独立性の高い社外者の判断の重視
- 合理的な客観的要件の設定
- 独立した地位にある第三者の助言の取得
- デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

業績の季節的変動

当社グループは、新規分野・市場への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する監査室を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。しかしながら、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、「事業拡大」「機能・能力強化」「経営基盤強化」を基本戦略として、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

有利子負債における財務制限条項

連結子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが主要取引銀行との間で平成20年9月30日付締結したシンジケートローン（事業譲受費用支払資金8億円、運転資金貸付限度額36億円）において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、(株)オリエンタルコンサルタンツの貸借対照表の自己資本の金額を平成19年9月期末日における貸借対照表の自己資本の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の自己資本の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、損益計算書上の営業損益につき、損失としないこと、損益計算書上の経常損益につき、損失としないこととなっております。当該条項に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済する契約となっております。その場合、当社は速やかに代替の借入を行う必要がありますが、代替の資金調達ができなかった場合には当社の事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、代替の資金調達ができたとしても、それまでと異なる調達条件となった場合には、当社のその後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

為替の変動

当社グループは、昨今の海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である(株)オリエンタルコンサルタンツによる事業譲受契約

当社の連結子会社である(株)オリエンタルコンサルタンツは、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル（以下「P C I」といいます。）から、P C I が営む一定の事業を譲受ける旨の事業譲受契約を、平成20年7月8日開催の取締役会において決議し、同年8月1日に実行いたしました。なお、事業譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化及び社会基盤整備に対する国民ニーズに対応していくため、今後の事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は64百万円となっており、その内主要なものは以下のとおりであります。

下水道関連総合システム等の開発

リスク評価プログラム開発

ネットワーク型O C - i 開発

「調査・点検、診断」に関する技術開発

G I S を活用したシステムに関する技術開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナルから海外コンサルタント事業を譲受けたことにより資産、負債は大幅に増加しております。

(資産の部)

総資産は前連結会計年度末に比べ44億22百万円増加し、173億89百万円となりました。事業譲受に伴い完成業務未収入金、未成業務支出金、のれん等が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ44億56百万円増加し、112億16百万円となりました。事業譲受に伴い増加した業務未払金、業務損失引当金、退職給付引当金の増加が、主な要因としてあげられます。

(純資産の部)

純資産は自己株式の取得、保有有価証券の時価下落により、前連結会計年度末の資本合計に比べ、34百万円減少し、61億73百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱及び㈱総合環境テクノロジーが前連結会計年度途中より連結子会社となったため、前連結会計年度に比べ上期分の受注高、売上高が増加しております。ただし、これらの会社は上期に赤字計上され、通期は利益が計上される季節変動特性を有しております。したがって、利益面においては、前連結会計年度に比べマイナスに影響しております。

また、平成20年8月1日付で㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナルから海外コンサルタント事業を譲受けたことにより、2か月分の売上高、営業利益が計上されております。以上の影響により、当連結会計年度の受注高は、238億4百万円（前連結会計年度比4.2%増）、売上高は263億80百万円（同15.9%増）となりました。

利益面においては、道路特定財源の一般財源化問題や国及び地方自治体の厳しい財政状況等の影響によって、4、5月において大幅に受注高が減少し、これに伴い生産稼働率の悪化が原価率を押し上げ、利益を圧迫いたしました。さらに、㈱ワールドにおいては、営業損失1億11百万円を計上したことに伴い減損損失70百万円の特別損失を計上いたしました。これらの結果、営業利益は4億18百万円（同28.6%減）、経常利益は4億45百万円（同31.8%減）、当期純利益は57百万円（同60.3%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1. 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては「1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 資金の財源及び流動性について

当社グループの資金需要は、知的サービスの提供という事業特性から、生産活動に必要な人件費及び外注、受注獲得のための販売費及び一般管理費が主な内容であります。当社グループにおいては、官公庁との取引が多いため、売上代金の回収が4月から6月に集中する傾向であるため、上半期は営業費用の支払いより資金需要が高まります。グループ金融による資金の効率利用や総額66億円のコミットメントラインの締結、さらに当座借越契約により、資金需要に備えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務の効率化を図るために主に情報基盤の整備、社内システムの構築を行いました。その投資額は386百万円であります。

インフラ・マネジメントサービス事業においては、業務使用を目的としたパソコン及びソフトウェア等の購入を中心に244百万円の設備投資を実施いたしました。

環境マネジメント事業においては、業務使用を目的としたパソコン、受注の拡大及び生産性の効率化を目的とした計測機器等の購入を中心に127百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名(所在地) 事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・S C事業本部(関東支店) インフラ・マネジメントサービス事業	建物附属設備及び情報通信機器他	52,909	-	84,345	- (-)	137,254	313(8)
(株)オリエンタルコンサルタンツ 賃貸物件(仙台市若林区) その他事業	賃貸用事務所	208,238	4,789	1,154	306,360 (458.89)	520,542	-(-)
大成基礎設計(株) 本社・各事業部(東京都文京区) 環境マネジメント事業・その他事業	建物附属設備及び土地他	532,925	12,119	56,098	618,300 (772.90)	1,219,444	98(7)

(注) 1 平成20年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。平成20年9月30日以降提出日までに主要な設備に大きな変動はありません。

2 消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員(外書)であります。

4 (株)オリエンタルコンサルタンツのS C事業本部(関東支店)には次の事務所等を含んでおります。

茨城事務所、水戸事務所、群馬事務所、埼玉事務所、千葉事務所、神奈川事務所、栃木事務所

5 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料(千円)
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・S C事業本部(関東支店)	インフラ・マネジメントサービス事業	275,590
(株)オリエンタルコンサルタンツ 中部支店(名古屋市中村区)	インフラ・マネジメントサービス事業	61,778
(株)オリエンタルコンサルタンツ 関西支店(大阪市淀川区)	インフラ・マネジメントサービス事業	84,532
(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支店(香川県高松市)	インフラ・マネジメントサービス事業	21,207
(株)オリエンタルコンサルタンツ 中国支店(広島市東区)	インフラ・マネジメントサービス事業	18,682
(株)オリエンタルコンサルタンツ 九州支店(福岡市博多区)	インフラ・マネジメントサービス事業	34,764

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な投資案件については、提出会社との協議、承認が必要となります。

今後におきましても、業務を効率的に行うため、引き続き情報基盤の整備、社内システムの構築に投資してまいります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
㈱オリエンタルコンサルタンツ	東京都渋谷区	インフラ・マネジメントサービス事業	本社移転に伴う設備等	186,447	-	自己資金	平成20年10月	平成20年10月	-
㈱オリエンタルコンサルタンツ	東京都渋谷区	インフラ・マネジメントサービス事業	情報基盤整備	300,000	-	自己資金	平成20年10月	平成21年9月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	ジャスダック証券取引所	-
計	5,840,420	5,840,420	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)オリエンタルコンサルタンツが、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）については、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

株主総会の特別決議日（平成15年12月18日）注1		
	事業年度末現在 （平成20年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）注2	76	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）注3	525	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 525 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株主総会の特別決議日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年12月21日）注1		
	事業年度末現在 （平成20年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数（個）注2	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）注3	970	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- （注）1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年8月28日 (注)1	5,092,000	5,092,000	500,950	500,950	3,915,569	3,915,569
平成19年2月1日 (注)2	-	5,092,000	-	500,950	1,000,000	2,915,569
平成19年3月1日 (注)3	739,420	5,831,420	-	500,950	517,594	3,433,163
平成18年10月1日 平成19年9月30日 (注)4	9,000	5,840,420	2,112	503,062	2,103	3,435,266

(注)1 平成18年7月13日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ臨時株主総会決議に基づき、平成18年8月28日株式移転により株式を発行し、株式移転日の前日における㈱オリエンタルコンサルタンツ純資産額4,416,519千円のうち、500,950千円を資本金に組入れ、残余の3,915,569千円を資本準備金としております。

2 平成18年12月22日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 700円

資本組入額 - 円

(交換比率1:5.0)

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	7	15	2	1	1,475	1,515	-
所有株式数(単元)	-	17,481	324	3,597	39	2	36,941	58,384	2,020
所有株式数の割合(%)	-	29.9	0.6	6.2	0.1	0.0	63.2	100.00	-

(注) 1 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。

2 上記「個人その他」には、自己株式が345,648株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタル白石株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	11.7
A C Kグループ社員持株会	東京都渋谷区南平台町16-28	595	10.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	223	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	140	2.3
横市 功	東京都杉並区	126	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126	2.1
計	-	2,558	43.7

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 345千株(5.9%)があります。

3 オリエンタル白石(株)の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義ですが、議決権行使の指図権はオリエンタル白石(株)に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,492,800	54,928	-
単元未満株式	普通株式 2,020	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	54,928	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株(議決権56個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区南平 台町16-28	345,600	-	345,600	5.9
計	-	345,600	-	345,600	5.9

(注)1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 (株)A C Kグループは、平成20年10月14日付をもって、本社を東京都渋谷区本町三丁目12番1号に移転いたしました。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。㈱オリエンタルコンサルタンツが平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権（ストックオプション）について、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成15年12月18日定時株主総会決議

決議年月日（注1）	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数（名）（注1）	取締役 1 執行役員 7 従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前月末現在までに取締役1名、執行役員3名、従業員5名が行使しております。

平成16年12月21日定時株主総会決議

決議年月日（注1）	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数（名）（注1）	取締役 2 執行役員 12 従業員 47
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前月末現在までに行使されておられません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月18日~平成20年9月30日)	125,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	124,900	38,719
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	11,281
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.1	22.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.1	22.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	153	67
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による取得自己株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-		
消却の処分を行った取得自己株式	-	-		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-		
その他 (単元未満株式の買増請求) (新株予約権の権利行使)	- 11,000	- 3,905	- -	- -
保有自己株式数	345,648	-	345,648	-

(注)「当期間の株式数」及び「処分価額の総額」には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、每期第3四半期まで純損失を計上することから中間配当及び四半期配当は実施せず、株主総会決議による年1回を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7.5円と致します。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月22日 株主総会	41,210	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	910	790	500
最低(円)	700	450	280

(注) 1.平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。

2.最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	430	500	480	434	430	388
最低(円)	375	386	425	370	300	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)	-	廣谷 彰彦	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成18年8月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社取締役国際事業部長 同社常務取締役営業本部長 同社取締役専務役員営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	84
取締役	統括管理 本部長	長尾 千歳	昭和20年7月8日生	昭和48年12月 平成3年10月 平成10年4月 平成12年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年8月 平成19年10月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社名古屋支社(現中部支店)営業部長 同社東京事業本部営業部長 同社執行役員東京事業本部副本部長 同社取締役執行役員総務本部長 同社取締役常務役員本社機構担当 同社取締役常務役員統括本部長 当社取締役統括管理本部長(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役専務 役員統括本部長(現任)	(注)3	29
取締役	経営企画 本部長	平山 光信	昭和27年11月9日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成11年11月 平成16年9月 平成20年12月 大成基礎設計㈱入社 同社東京支店長 同社取締役技術本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)4	3
取締役	事業推進 本部長	龍野 彰男	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成10年10月 平成14年10月 平成15年7月 平成15年12月 平成17年12月 平成19年10月 平成19年12月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社中部支社都市・交通部長 同社事業統括リーダー 同社事業統括リーダー兼㈱オリエス交通情 報サービス代表取締役 同社執行役員本社業務担当兼㈱オリエス交 通情報サービス代表取締役 同社取締役東京事業本部長兼技術競争推進 室長 同社上席理事(現任) 当社理事事業推進本部長 当社取締役事業推進本部長(現任)	(注)3	15
常勤監査役	-	森下 昭吾	昭和21年9月15日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成18年8月 オリエンタルコンクリート㈱(現オリエン タル白石㈱)入社 ㈱オリエンタルコンサルタンツ理事 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役	-	岸 和正	昭和26年11月17日生	昭和59年4月 4月 平成2年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年8月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツ監査役 持田製薬㈱社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	吉川 修二	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年12月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)執行役 員商業銀行ディビジョンカンパニー審査第 一部長 さくら信用保証㈱(現S M B C信用保証㈱) 顧問 同社取締役副社長 S M B C信用保証㈱代表取締役社長 ㈱フジタ代表取締役専務 同社専務取締役 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						138

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2 監査役岸和正、吉川修二は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
3 取締役廣谷彰彦、長尾千歳、龍野彰男の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役平山光信の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森下昭吾、岸和正の任期は、設立日から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役吉川修二の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、権限と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化、法令遵守の徹底を目指すとともに、内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会・取締役

取締役会は期末日現在、4名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議論を活発化させ、かつ意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としております。取締役会では、法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議・決議しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会・監査役

監査役会は、原則として毎月1回開催しており、3名の監査役で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。内部情報に精通した常勤監査役による監査と外部有識者による監査を融合させることで効果的な監査を行っております。社外監査役は、他業種の出身者及び弁護士であり、それぞれの豊富な経験や高い専門能力を有し、適切な監査を実施できる有識者が選任されております。

監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ経営会議等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの機能を適正に発揮するためには、内部統制システムの整備が最も重要であると認識しております。内部統制システムは「内部統制規則」、「関係会社管理規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。なお、平成18年6月より施行された「金融商品取引法」が成立し、平成21年9月期決算より内部統制報告書提出が義務付けられました。グループ内の財務報告に係る内部統制の強化を図るために、当社は平成19年7月に内部統制プロジェクトを立ち上げ、平成21年9月期中の運用・実施に向け、内部管理体制の整備強化を図っております。

コンプライアンスの推進

当社では、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した活動、行動の徹底を図っております。コンプライアンスの統括部署となる統括管理本部は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、コンプライアンス教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。また、取締役・使用人が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに統括管理本部長に報告するものとし、これらの法令違反その他重要な事実発見の漏れをなくするための仕組みとして社内通報制度を設けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、各本部長、関係会社の社長から統括管理本部長に正確かつ迅速に集約され、統括管理本部長は各本部長、関係会社社長、外部機関と相談し、適切に処理しております。

また、業務執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行っております。リスク管理方法については適宜見直しを行うこととし、品質確保、効率性向上に向けた対応を強化しております。

グループ会社管理体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「関係会社管理規則」に従い、各社で管理すべき事項を定めております。グループ会社の管理体制としては、連結統合予算を作成し、予実管理を徹底しております。また、グループ会社の業務執行状態の監督、グループ全体に係る課題を解決するため定期的にグループ社長会、個別協議及びグループ経営会議を開催しております。

(グループ社長会)

グループ社長会は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役、及び子会社の取締役及び監査役で構成され、グループ全体に関わる課題について討議の上、各社へ指示を行います。

(個別協議)

個別協議は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、子会社の取締役で構成され、子会社の業績を中心とした課題について個別に協議の上、各社へ指示を行います。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、原則として毎月1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役及び子会社の取締役、監査役で構成され、子会社の業務執行状況を監督するとともに、グループ経営に関する方針、計画及び施策、グループ連携に関わる事項について報告され、討議の上、各社へ指示を行います。

(4) 内部監査の状況

当社の内部監査は、執行部門から独立した監査室を設け、4名を配置しております。監査室は「監査基本計画書」に基づき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施し、「内部監査報告書」をとりまとめ、社長に提出するとともに監査役にも控えを提出しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識から、三者間の相互連携によって、監査精度の向上と効果的な改善が図れるよう努めております。

(5) 社外取締役、社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査の内容

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しており、会計監査人及び監査役会は監査計画説明会を開催し、監査の計画・実施内容を説明するとともに意見交換を行うことで、相互に監査状況の把握と監査計画の修正や実施の一助としております。さらに、必要に応じて適宜コミュニケーションを取り合い、協力関係を構築することで、監査精度を高めております。監査役会は会計監査の実施内容及び結果について報告を受け、監査意見の形成に役立てております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、子会社の(株)オリエンタルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。直前事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者は下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

	監査法人トーマツ
当社	指定社員 業務執行社員 田口 博臣 指定社員 業務執行社員 城戸 和弘
(株)オリエンタルコンサルタンツ	指定社員 業務執行社員 田口 博臣 指定社員 業務執行社員 中原 健

会計監査業務に係わる補助者

	監査法人トーマツ
公認会計士	2名
会計士補	2名
その他	4名

(7) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議をしております。取締役の報酬額については、その配分を取締役会で決定し、監査役の報酬額については監査役会で決定しております。報酬額の明細(従業員分は除く)は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額：74,751千円(当社に社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬総額：16,092千円(うち、社外監査役4,417千円)

なお、支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額9,450千円(取締役4名に対し7,833千円、監査役4名に対し1,617千円(うち社外監査役3名に対し367千円))が含まれております。

また、上記には、平成19年12月20日開催の第2回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名分を含んでおります。

(8) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

	監査法人トーマツ
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の監査業務の報酬等の額	22,000千円
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項以外の業務に係る報酬の額	5,540千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額	44,540千円

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役(取締役であったもの及び監査役であったものを含む)は、会社法第426条1項の規定に基づき、同法第423条1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定め

る最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。これは、取締役及び監査役が、職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。

(12) 株主総会決定事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第3期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,193,920		1,139,932	
2 受取手形及び完成業務未 収入金	2	2,395,389		3,721,207	
3 有価証券		3,534		-	
4 未成業務支出金		3,352,352		4,424,651	
5 繰延税金資産		258,344		422,460	
6 その他		217,274		998,364	
7 貸倒引当金		12,361		6,992	
流動資産合計		8,408,455	64.8	10,699,623	61.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,014,799		2,009,933	
減価償却累計額		903,357	1,111,441	970,044	1,039,888
(2) 機械装置及び運搬具		682,288		529,800	
減価償却累計額		542,154	140,133	427,752	102,047
(3) 器具備品		1,064,664		1,064,010	
減価償却累計額		779,941	284,722	759,079	304,931
(4) 土地			1,218,471		1,218,471
有形固定資産合計		2,754,768	21.2	2,665,339	15.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		418,437		391,022	
(2) のれん		302,973		1,297,228	
(3) その他		25,005		24,989	
無形固定資産合計		746,416	5.8	1,713,240	9.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		196,927		166,278	
(2) 長期貸付金		3,566		13,951	
(3) 差入保証金		535,432		1,232,975	
(4) 繰延税金資産		154,522		637,977	
(5) 破産債権等		15,724		14,573	
(6) その他		175,597		264,003	
(7) 貸倒引当金		23,489		18,011	
投資その他の資産合計		1,058,280	8.2	2,311,747	13.3
固定資産合計		4,559,465	35.2	6,690,327	38.5
資産合計		12,967,920	100.0	17,389,951	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び 業務未払金		1,131,013		1,778,501	
2 短期借入金		960,000		1,785,000	
3 未払法人税等		402,736		172,820	
4 未払金		245,305		1,260,143	
5 未払費用		425,532		543,271	
6 預り金		188,409		155,896	
7 未成業務受入金		1,764,461		3,010,285	
8 賞与引当金		146,234		77,423	
9 業務損失引当金		61,896		328,277	
10 その他		139,916		67,480	
流動負債合計		5,465,506	42.1	9,179,100	52.8
固定負債					
1 退職給付引当金		123,731		1,014,454	
2 役員退職慰労引当金		299,856		252,334	
3 負ののれん		565,771		487,303	
4 繰延税金負債		267,797		245,916	
5 その他		37,235		37,160	
固定負債合計		1,294,392	10.0	2,037,168	11.7
負債合計		6,759,899	52.1	11,216,269	64.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		503,062	3.9	503,062	2.9
2 資本剰余金		751,269	5.8	748,244	4.3
3 利益剰余金		4,782,816	36.8	4,798,704	27.6
4 自己株式		145,817	1.1	177,673	1.0
株主資本合計		5,891,331	45.4	5,872,338	33.8
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		5,153	0.1	19,498	0.1
評価・換算差額等合計		5,153	0.1	19,498	0.1
少数株主持分		311,537	2.4	320,842	1.8
純資産合計		6,208,021	47.9	6,173,682	35.5
負債純資産合計		12,967,920	100.0	17,389,951	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,763,136	100.0		26,380,716	100.0
売上原価			16,281,497	71.5		19,298,251	73.2
売上総利益			6,481,638	28.5		7,082,464	26.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		335,541			365,374		
2 給与手当		2,403,391			2,658,604		
3 賞与		81,281			165,481		
4 賞与引当金繰入額		146,234			77,423		
5 退職給付引当金繰入額		56,558			125,461		
6 役員退職慰労引当金繰入額		50,786			58,356		
7 法定福利費		435,219			470,026		
8 旅費交通費		474,882			541,014		
9 地代家賃		311,859			371,901		
10 電算費		98,863			90,763		
11 租税公課		40,183			44,430		
12 支払手数料		313,808			451,507		
13 のれん償却額		45,642			76,872		
14 減価償却費		209,549			212,618		
15 その他		891,030	5,894,833	25.9	953,853	6,663,690	25.2
営業利益			586,805	2.6		418,774	1.6
営業外収益							
1 受取利息		3,996			3,383		
2 受取配当金		1,991			2,776		
3 受取保険配当金		19,003			19,660		
4 負ののれん償却額		41,507			78,468		
5 その他		41,799	108,299	0.5	20,414	124,703	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		18,562			30,515		
2 支払手数料		8,171			49,031		
3 支払保証料		8,315			5,795		
4 その他		6,711	41,760	0.2	12,739	98,081	0.4
経常利益			653,344	2.9		445,395	1.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	55			-		
2 貸倒引当金戻入益		-			1,002		
3 役員退職慰労引当金戻入 益		-	55	0.0	25,185	26,187	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-			10,104		
2 減損損失	6	-			70,860		
3 固定資産売却損	3	282			126		
4 固定資産除却損	4	9,839			5,633		
5 本社移転費用	7	-			30,854		
6 過年度ソフトウェア 使用料	5	39,387	49,509	0.2	-	117,578	0.5
税金等調整前 当期純利益			603,889	2.7		354,005	1.3
法人税、住民税及び 事業税		488,192			200,785		
法人税等調整額		55,076	543,268	2.4	83,975	284,761	1.1
少数株主利益			24,466	0.1		11,289	0.0
当期純利益			36,154	0.2		57,954	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,808,653	90,564	5,480,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,112	2,103	-	-	4,215
剰余金の配当	-	-	61,991	-	61,991
当期純利益	-	-	36,154	-	36,154
自己株式の取得	-	-	-	55,287	55,287
自己株式の処分	-	5	-	34	28
連結子会社による親会社株式の売却	-	29,871	-	-	29,871
株式交換による増加	-	517,594	-	-	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,112	489,819	25,836	55,252	410,842
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	751,269	4,782,816	145,817	5,891,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	20,193	20,193	288,842	5,789,525
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	4,215
剰余金の配当	-	-	-	61,991
当期純利益	-	-	-	36,154
自己株式の取得	-	-	-	55,287
自己株式の処分	-	-	-	28
連結子会社による親会社株式の売却	-	-	-	29,871
株式交換による増加	-	-	-	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	15,040	15,040	22,694	7,653
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,040	15,040	22,694	418,496
平成19年9月30日残高（千円）	5,153	5,153	311,537	6,208,021

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	751,269	4,782,816	145,817	5,891,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	42,066	-	42,066
当期純利益	-	-	57,954	-	57,954
自己株式の取得	-	-	-	38,786	38,786
自己株式の処分	-	3,025	-	6,930	3,905
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3,025	15,887	31,856	18,993
平成20年9月30日残高（千円）	503,062	748,244	4,798,704	177,673	5,872,338

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	5,153	5,153	311,537	6,208,021
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	42,066
当期純利益	-	-	-	57,954
自己株式の取得	-	-	-	38,786
自己株式の処分	-	-	-	3,905
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	24,651	24,651	9,305	15,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,651	24,651	9,305	34,339
平成20年9月30日残高(千円)	19,498	19,498	320,842	6,173,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		603,889	354,005
減価償却費		405,116	460,174
減損損失		-	70,860
のれん償却額		45,642	76,872
負ののれん償却額		41,507	78,468
投資有価証券評価損		-	10,104
役員退職慰労引当金の増減() 額		10,502	47,522
退職給付引当金の増減()額		85,575	4,211
業務損失引当金の増減()額		15,289	32,722
賞与引当金の増減()額		4,828	68,811
受取利息及び受取配当金		5,987	6,160
支払利息		18,562	30,515
有形固定資産除却損		9,839	5,633
売上債権の増()減額		499,282	1,325,817
未成業務支出金(たな卸資産)の 増()減額		55,722	314,230
仕入債務の増減()額		268,444	647,488
未成業務受入金(前受金)の増減 ()額		315,684	274,014
その他		174,476	155,530
小計		1,014,508	287,686
利息及び配当金の受取額		5,987	6,160
その他営業外収入		60,803	40,074
利息の支払額		18,562	28,812
その他営業外支出		20,212	62,283
法人税等の支払額		328,830	507,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		713,694	264,365

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		62,000	51,096
定期預金払戻による収入		30,000	85,096
投資有価証券の取得による支出		16,010	21,644
有形固定資産の取得による支出		84,986	153,161
有形固定資産の売却による収入		12,748	8,136
無形固定資産の取得による支出		115,704	167,482
無形固定資産の売却による収入		289	-
子会社株式取得による支出	2	126,124	-
子会社株式取得による収入	2	47,822	-
事業譲受による支出	4	-	531,410
貸付けによる支出		1,638	13,684
貸付金の回収による収入		2,236	3,249
本社移転等に伴う保証金差入による支出		-	662,823
その他		4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		313,363	1,504,819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		473,334	825,000
長期借入金返済による支出		117,726	-
新株発行による収入		4,215	-
自己株式の取得による支出		55,287	38,786
自己株式の売却による収入		28	3,905
配当金の支払額		60,970	41,655
少数株主への配当金の支払額		1,725	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		704,798	746,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		583	1,077
現金及び現金同等物の増減()額		303,884	1,023,523
現金及び現金同等物の期首残高		2,437,340	2,133,455
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,133,455	1,109,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの13社であります。</p> <p>大成基礎設計株式会社、吉井システムリサーチ株式会社及び株式会社セブンアローズは、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社総合環境テクノロジーを当連結会計年度に設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所及び株式会社オリエス交通情報サービスは株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>□ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>□ たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 器具備品 3～15年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 業務損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は266,715千円であり売上原価は205,764千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、11年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は1,534,794千円であり売上原価は1,203,653千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間（5年から8年）にわたって均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間(のれん5年、10年、負ののれん8年)にわたって均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない短期 投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)を適用しております。これにより従来に比べ、当期純利益が239,305千円減少しております。</p> <p>なお、上記の会計制度委員会報告第6号が平成19年3月29日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の中間純利益は269,177百万円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」は8,724千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 60,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 12,745千円</p>	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 8,212千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">62,901千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 55千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 282千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 929千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 4,347千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 1,700千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,839千円</p> <p>5 過年度のソフトウェア利用に係る支払額から前連結会計年度に計上した見込額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">64,476千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 126千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 142千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,302千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 1,398千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 389千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 1,400千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,633千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ワールド</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等によりグルーピングしております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,860千円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置47,383千円、ソフトウェア23,476千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>7 本社移転費用</p> <p>当社及び連結子会社の本社移転を当連結会計年度に決定した結果、固定資産の耐用年数を見直したことに伴う臨時償却費及び原状回復費等を見積り計上したものであります。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社 ワールド	兵庫県尼崎市	事業用資産	機械装置、 ソフトウェア
会社名	場所	用途	種類						
株式会社 ワールド	兵庫県尼崎市	事業用資産	機械装置、 ソフトウェア						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,092,000株	748,420株	-	5,840,420株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 739,420株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 9,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	132,720株	98,930株	55株	231,595株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 98,500株
単元未満株の買取りによる増加 430株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買増しによる減少 55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,066	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	-	-	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	231,595株	125,053株	11,000株	345,648株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 124,900株
単元未満株の買取りによる増加 153株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	42,066	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,210	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,193,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,455千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社及び吉井システムリサーチ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">吉井システムリサーチ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,251千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,117千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">187,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">442,878千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">177,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,686千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支出</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">子会社株式取得による支出には、上記の他に(株)水建設コンサルタント株式追加取得及び、前期に取得した(株)アサノ建工株式代金の支払い104,640千円が含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">大成基礎設計株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,578,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,906,597千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,075千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">402,397千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">591,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">517,594千円</td> </tr> <tr> <td>前期支払額</td> <td style="text-align: right;">35,292千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">753,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">517,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,193,920千円	有価証券勘定	3,534千円	計	2,197,455千円	預入期間が3ヶ月を超える	64,000千円	定期預金		現金及び現金同等物	2,133,455千円	流動資産	360,251千円	固定資産	204,117千円	のれん	187,296千円	流動負債	442,878千円	固定負債	177,100千円	子会社の取得価額	131,686千円	子会社の現金及び現金同等物	110,202千円	差引：子会社株式取得による	21,484千円	支出		流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	2,232,075千円	固定負債	402,397千円	負ののれん	591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	517,594千円	前期支払額	35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	753,998千円	差引：子会社株式取得による	47,822千円	収入		株式交換による		資本準備金増加額	517,594千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,139,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,932千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,932千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,932千円	計	1,139,932千円	預入期間が3ヶ月を超える	30,000千円	定期預金		現金及び現金同等物	1,109,932千円
現金及び預金勘定	2,193,920千円																																																																		
有価証券勘定	3,534千円																																																																		
計	2,197,455千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える	64,000千円																																																																		
定期預金																																																																			
現金及び現金同等物	2,133,455千円																																																																		
流動資産	360,251千円																																																																		
固定資産	204,117千円																																																																		
のれん	187,296千円																																																																		
流動負債	442,878千円																																																																		
固定負債	177,100千円																																																																		
子会社の取得価額	131,686千円																																																																		
子会社の現金及び現金同等物	110,202千円																																																																		
差引：子会社株式取得による	21,484千円																																																																		
支出																																																																			
流動資産	2,578,300千円																																																																		
固定資産	1,906,597千円																																																																		
流動負債	2,232,075千円																																																																		
固定負債	402,397千円																																																																		
負ののれん	591,362千円																																																																		
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																		
株式交換による株式の発行	517,594千円																																																																		
前期支払額	35,292千円																																																																		
子会社の現金及び現金同等物	753,998千円																																																																		
差引：子会社株式取得による	47,822千円																																																																		
収入																																																																			
株式交換による																																																																			
資本準備金増加額	517,594千円																																																																		
現金及び預金勘定	1,139,932千円																																																																		
計	1,139,932千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える	30,000千円																																																																		
定期預金																																																																			
現金及び現金同等物	1,109,932千円																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>																
	<p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツが株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルから事業を譲受けいたしました。事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 450 1390 734"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,004,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>756,999千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,071,127千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,784,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,194,037千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価額</td> <td>854,110千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td>322,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td>531,410千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,004,194千円	固定資産	756,999千円	のれん	1,071,127千円	流動負債	1,784,173千円	固定負債	1,194,037千円	事業譲受の取得価額	854,110千円	上記のうち未払金	322,700千円	差引：事業譲受による支出	531,410千円
流動資産	2,004,194千円																
固定資産	756,999千円																
のれん	1,071,127千円																
流動負債	1,784,173千円																
固定負債	1,194,037千円																
事業譲受の取得価額	854,110千円																
上記のうち未払金	322,700千円																
差引：事業譲受による支出	531,410千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	12,336	9,825	2,510	機械装置及び 運搬具	9,056	5,314	3,742
器具備品	38,494	20,203	18,290	器具備品	40,938	25,914	15,023
ソフトウェア	6,537	2,179	4,358	ソフトウェア	6,537	3,486	3,050
合計	57,368	32,208	25,159	合計	56,532	34,715	21,817
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 10,369千円				1年以内 9,151千円			
1年超 15,228千円				1年超 13,092千円			
合計 25,598千円				合計 22,243千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 14,829千円				支払リース料 12,927千円			
減価償却費相当額 13,739千円				減価償却費相当額 12,363千円			
支払利息相当額 597千円				支払利息相当額 554千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,506	46,399	14,892
	(2) その他	8,640	24,893	16,252
	小計	40,146	71,292	31,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,407	110,684	21,722
	(2) その他	-	-	-
	小計	132,407	110,684	21,722
合計		172,554	181,977	9,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,534

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	-	13,936	-	-
合計	-	13,936	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,045	18,537	7,492
	(2) その他	0	5,920	5,920
	小計	11,045	24,457	13,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,746	119,587	45,158
	(2) その他	8,640	7,283	1,357
	小計	173,387	126,871	46,516
合計		184,432	151,328	33,104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10,104千円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	14,950
非上場株式	14,950

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年9月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	-	5,920	-	-
合計	-	5,920	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社が、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行致しました。そのため、当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,040,805千円です。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特別退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,696,815千円です。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="770 929 1407 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th>全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th>大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>141,971百万円</td> <td>66,207百万円</td> <td>50,287百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>179,858百万円</td> <td>78,356百万円</td> <td>60,228百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>37,887百万円</td> <td>12,149百万円</td> <td>9,941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金 4.57% 全国地質調査業厚生年金基金 2.14% 大阪府建築厚生年金基金 0.95%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,696百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	141,971百万円	66,207百万円	50,287百万円	年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円	78,356百万円	60,228百万円	差引額	37,887百万円	12,149百万円	9,941百万円
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金														
年金資産の額	141,971百万円	66,207百万円	50,287百万円														
年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円	78,356百万円	60,228百万円														
差引額	37,887百万円	12,149百万円	9,941百万円														

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,954,690千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,496,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,612千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">261,423千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">378,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,590千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,731千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">153,400千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,226千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">137,318千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">26,327千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">15,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,649千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額(代行 部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">352,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,412千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	2,954,690千円	年金資産	3,496,303千円	未積立退職給付債務(+)	541,612千円	未認識過去勤務債務	261,423千円	未認識数理計算上の差異	378,780千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	98,590千円	前払年金費用	25,140千円	退職給付引当金(-)	123,731千円	勤務費用	153,400千円	利息費用	50,226千円	期待運用収益	137,318千円	過去勤務債務の費用の処理額	26,327千円	数理計算上の差異の処理額	15,331千円	小計(+ + + +)	24,649千円	厚生年金基金掛金拠出額(代行 部分を含む)	352,762千円	退職給付費用(+)	377,412千円	<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,848百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,625,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,565,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,792千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">235,054千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">394,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,481千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,454千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,639千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,045千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66,300千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">26,369千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">16,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,254千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額(代行 部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">435,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,366千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	4,625,430千円	年金資産	3,565,637千円	未積立退職給付債務(+)	1,059,792千円	未認識過去勤務債務	235,054千円	未認識数理計算上の差異	394,366千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	900,481千円	前払年金費用	113,972千円	退職給付引当金(-)	1,014,454千円	勤務費用	179,639千円	利息費用	56,045千円	期待運用収益	66,300千円	過去勤務債務の費用の処理額	26,369千円	数理計算上の差異の処理額	16,760千円	小計(+ + + +)	126,254千円	前払退職金	4,383千円	厚生年金基金掛金拠出額(代行 部分を含む)	435,728千円	退職給付費用(+ +)	566,366千円
退職給付債務	2,954,690千円																																																																		
年金資産	3,496,303千円																																																																		
未積立退職給付債務(+)	541,612千円																																																																		
未認識過去勤務債務	261,423千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	378,780千円																																																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	98,590千円																																																																		
前払年金費用	25,140千円																																																																		
退職給付引当金(-)	123,731千円																																																																		
勤務費用	153,400千円																																																																		
利息費用	50,226千円																																																																		
期待運用収益	137,318千円																																																																		
過去勤務債務の費用の処理額	26,327千円																																																																		
数理計算上の差異の処理額	15,331千円																																																																		
小計(+ + + +)	24,649千円																																																																		
厚生年金基金掛金拠出額(代行 部分を含む)	352,762千円																																																																		
退職給付費用(+)	377,412千円																																																																		
退職給付債務	4,625,430千円																																																																		
年金資産	3,565,637千円																																																																		
未積立退職給付債務(+)	1,059,792千円																																																																		
未認識過去勤務債務	235,054千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	394,366千円																																																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	900,481千円																																																																		
前払年金費用	113,972千円																																																																		
退職給付引当金(-)	1,014,454千円																																																																		
勤務費用	179,639千円																																																																		
利息費用	56,045千円																																																																		
期待運用収益	66,300千円																																																																		
過去勤務債務の費用の処理額	26,369千円																																																																		
数理計算上の差異の処理額	16,760千円																																																																		
小計(+ + + +)	126,254千円																																																																		
前払退職金	4,383千円																																																																		
厚生年金基金掛金拠出額(代行 部分を含む)	435,728千円																																																																		
退職給付費用(+ +)	566,366千円																																																																		

<p>前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 4.5% 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、それぞれ発生した連結会計年度 から費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度 から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、それぞれ発生した連結会計年度 から費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主に8年、11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度 から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">133,984千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">30,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41,426千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,589千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,380千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">259,874千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">259,294千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">150,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,268千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">119,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50,358千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">395,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180,379千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">215,611千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 ></p> <p>流動負債</p> <table border="0"> <tr><td>連結手続上減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">950千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">950千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146,644千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">171,178千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,325千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">328,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 (-) 258,344千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額... 61,089千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 (-) 154,522千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 (-) 267,797千円</p>	未払費用否認額	133,984千円	未払金否認額	3,142千円	未払事業税否認額	30,543千円	賞与引当金否認額	41,426千円	業務損失引当金否認額	24,589千円	繰越欠損金	4,808千円	その他	21,380千円	小計	259,874千円	評価性引当額	579千円	合計...	259,294千円	減損損失否認額	150,939千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,268千円	役員退職慰労引当金否認額	119,312千円	退職給付引当金否認額	50,358千円	未実現利益	7,676千円	繰越欠損金	38,412千円	その他	16,024千円	小計	395,991千円	評価性引当額	180,379千円	合計...	215,611千円	連結手続上減額修正された貸倒引当金	950千円	合計...	950千円	固定資産圧縮積立金	146,644千円	資本連結に伴う資産の評価差額	171,178千円	その他有価証券評価差額金	5,738千円	その他	5,325千円	合計...	328,887千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">159,840千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">29,736千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,523千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">31,628千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">133,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,395千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">430,783千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,323千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">422,460千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">170,443千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,394千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">102,056千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,489千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,370千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">490,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,740千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,058,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,970千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">758,907千円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 ></p> <p>流動負債</p> <table border="0"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">978千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,113千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">169,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,035千円</td></tr> <tr><td>合計...</td><td style="text-align: right;">366,846千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)() 422,460千円</p> <p>繰延税金負債(流動)() 978千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額... 120,930千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 (-) 637,977千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 (+) 245,916千円</p>	未払費用否認額	159,840千円	未払金否認額	29,736千円	未払事業税否認額	17,523千円	賞与引当金否認額	31,628千円	業務損失引当金否認額	133,660千円	その他	58,395千円	小計	430,783千円	評価性引当額	8,323千円	合計...	422,460千円	減損損失否認額	170,443千円	ゴルフ会員権評価損否認額	4,394千円	役員退職慰労引当金否認額	102,056千円	退職給付引当金否認額	53,489千円	未実現利益	9,645千円	繰越欠損金	185,370千円	資産調整勘定	490,738千円	その他	42,740千円	小計	1,058,878千円	評価性引当額	299,970千円	合計...	758,907千円	未収還付事業税	973千円	その他	5千円	合計...	978千円	固定資産圧縮積立金	145,113千円	資本連結に伴う資産の評価差額	169,101千円	その他有価証券評価差額金	2,595千円	その他	50,035千円	合計...	366,846千円
未払費用否認額	133,984千円																																																																																																														
未払金否認額	3,142千円																																																																																																														
未払事業税否認額	30,543千円																																																																																																														
賞与引当金否認額	41,426千円																																																																																																														
業務損失引当金否認額	24,589千円																																																																																																														
繰越欠損金	4,808千円																																																																																																														
その他	21,380千円																																																																																																														
小計	259,874千円																																																																																																														
評価性引当額	579千円																																																																																																														
合計...	259,294千円																																																																																																														
減損損失否認額	150,939千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	13,268千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	119,312千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	50,358千円																																																																																																														
未実現利益	7,676千円																																																																																																														
繰越欠損金	38,412千円																																																																																																														
その他	16,024千円																																																																																																														
小計	395,991千円																																																																																																														
評価性引当額	180,379千円																																																																																																														
合計...	215,611千円																																																																																																														
連結手続上減額修正された貸倒引当金	950千円																																																																																																														
合計...	950千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	146,644千円																																																																																																														
資本連結に伴う資産の評価差額	171,178千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,738千円																																																																																																														
その他	5,325千円																																																																																																														
合計...	328,887千円																																																																																																														
未払費用否認額	159,840千円																																																																																																														
未払金否認額	29,736千円																																																																																																														
未払事業税否認額	17,523千円																																																																																																														
賞与引当金否認額	31,628千円																																																																																																														
業務損失引当金否認額	133,660千円																																																																																																														
その他	58,395千円																																																																																																														
小計	430,783千円																																																																																																														
評価性引当額	8,323千円																																																																																																														
合計...	422,460千円																																																																																																														
減損損失否認額	170,443千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	4,394千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	102,056千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	53,489千円																																																																																																														
未実現利益	9,645千円																																																																																																														
繰越欠損金	185,370千円																																																																																																														
資産調整勘定	490,738千円																																																																																																														
その他	42,740千円																																																																																																														
小計	1,058,878千円																																																																																																														
評価性引当額	299,970千円																																																																																																														
合計...	758,907千円																																																																																																														
未収還付事業税	973千円																																																																																																														
その他	5千円																																																																																																														
合計...	978千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	145,113千円																																																																																																														
資本連結に伴う資産の評価差額	169,101千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,595千円																																																																																																														
その他	50,035千円																																																																																																														
合計...	366,846千円																																																																																																														

前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金減少額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社の株式売却益にかかる未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">44.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	4.4%	住民税均等割額	5.5%	評価性引当金減少額	5.5%	子会社の株式売却益にかかる未実現利益の消去	44.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	12.8%	住民税均等割額	10.0%	のれん償却	0.2%	評価性引当金増加額	17.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.4%
法定実効税率	40.7%																																
(調整項目)																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	4.4%																																
住民税均等割額	5.5%																																
評価性引当金減少額	5.5%																																
子会社の株式売却益にかかる未実現利益の消去	44.6%																																
その他	0.3%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0%																																
法定実効税率	40.7%																																
(調整項目)																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	12.8%																																
住民税均等割額	10.0%																																
のれん償却	0.2%																																
評価性引当金増加額	17.2%																																
その他	0.1%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.4%																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	-	-	100,000
付与 (株)	-	-	-
失効 (株)	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	100,000
未確定残 (株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	35,000	82,000	-
権利確定 (株)	-	-	100,000
権利行使 (株)	3,000	6,000	-
失効 (株)	-	-	-
未行使残 (株)	32,000	76,000	100,000

単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	355	525	970
行使時平均株価 (円)	606	699	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	-	-	-
付与 (株)	-	-	-
失効 (株)	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	32,000	76,000	100,000
権利確定 (株)	-	-	-
権利行使 (株)	11,000	-	-
失効 (株)	21,000	-	-
未行使残 (株)	-	76,000	100,000

単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	355	525	970
行使時平均株価 (円)	429	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	建設 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,163,061	4,101,911	498,163	22,763,136	-	22,763,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,055	30,358	29,722	73,135	73,135	-
計	18,176,116	4,132,269	527,886	22,836,272	73,135	22,763,136
営業費用	17,518,642	3,989,550	450,424	21,958,616	217,714	22,176,331
営業利益	657,474	142,718	77,462	877,655	290,850	586,805
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,668,251	2,411,169	1,420,877	14,500,297	1,532,377	12,967,920
減価償却費	374,043	37,873	39,313	451,231	472	450,759
資本的支出	164,752	30,223	2,971	197,948	7,663	205,612

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」...企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「建設事業」...工事施工・調査・環境浄化・解体工事等

「その他事業」...ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当連結会計年度において、建設事業を営む子会社株式を取得したことにより当該事業セグメントの重要性が増加したため、「建設事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の全額は278,459千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,966,659	5,571,500	842,555	26,380,716	-	26,380,716
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,340	138,556	94,832	335,728	335,728	-
計	20,069,000	5,710,057	937,387	26,716,444	335,728	26,380,716
営業費用	19,651,446	5,652,972	877,706	26,182,124	220,182	25,961,942
営業利益	417,553	57,084	59,681	534,320	115,546	418,774
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
資産	15,307,078	2,223,402	1,393,029	18,923,510	1,533,559	17,389,951
減価償却費	346,837	80,400	34,486	461,724	1,550	460,174
減損損失	70,860	-	-	70,860	-	70,860
資本的支出	244,434	127,276	9,111	380,822	6,006	386,828

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」...企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」...工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」...ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

- 当連結会計年度より、事業区分の名称を「建設事業」から「環境マネジメント事業」に変更しております。この変更による影響額はありません。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,287千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は469,821千円であり、これは連結消去後の当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(付与株数)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廣谷彰彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.46	-	-	-	- 株	-	1,940 2,000株
	長尾千歳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.49	-	-	-	- 株	-	2,910 3,000株
	千葉俊彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.10	-	-	-	- 株	-	2,910 3,000株

(注) 上記は子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄は平成16年12月21日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会により発行した新株予約権に代わるものであります。

なお、廣谷彰彦は当連結会計年度において、平成14年12月19日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権(3,000株)を行使しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(付与株数)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廣谷彰彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.54	-	-	-	- 株	-	1,940 2,000株
	長尾千歳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.53	-	-	-	- 株	-	2,910 3,000株
	龍野彰男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.28	-	-	-	- 株	-	1,940 2,000株
	千葉俊彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.12	-	-	-	- 株	-	2,910 3,000株

(注) 上記は子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄は平成16年12月21日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会により発行した新株予約権に代わるものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,051円29銭	1株当たり純資産額	1,065円17銭
1株当たり当期純利益	6円78銭	1株当たり当期純利益	10円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,208,021	6,173,682
普通株式に係る純資産額(千円)	5,896,484	5,852,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	311,537	320,842
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	231,595	345,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,608,825	5,494,772

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	36,154	57,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,154	57,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,330,246	5,607,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	25,789	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成15年新株予約権 (ストックオプション) 76個(76,000株) 平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

大成基礎設計㈱の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

企業結合日

平成19年3月1日

企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

結合後企業(取得企業)の名称

株式会社 A C K グループ

取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受	現金	674,830千円
株式交換	当社の普通株式	517,594千円
取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	66,637千円
取得原価		1,259,061千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社 A C K グループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

交換比率の算定方法

第三者機関(株式会社三井住友銀行)が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

交換株式数及びその評価額

739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 591百万円

発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	24,279百万円
営業利益	522百万円
経常利益	620百万円
税金等調整前当期純利益	555百万円
当期純利益	0百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

負ののれんの金額、償却期間及び償却方法は、(企業結合等関係)(5)「発生した負ののれん」の金額、発生原因、償却の方法及び償却期間に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 (株)オリエスセンター及び(株)オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

2 (株)オリエンタルコンサルタンツ及び(株)水建設コンサルタントの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
(パーチェス法適用)

(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルからの事業譲受

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

事業の内容 海外における社会インフラストラクチャーの整備に関わるコンサルタント事業

企業結合を行った主な理由

(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルは海外事業における国内トップのコンサルタントであり、これまで140カ国・地域を対象に、社会インフラストラクチャーの整備に関わる非常に広範な部門の“エンジニアリングサービス”及び“マネージメントサービス”の提供を行っております。

これらの経営資源を当社グループにおいて海外事業も営む(株)オリエンタルコンサルタンツが譲受けることによって、事業の対象国・地域及び技術分野が飛躍的に拡大いたします。

また、海外市場へのチャネルとして活用することで、当社グループ各社とのシナジーを発揮し、グループ拡大に寄与するものと期待されます。

企業結合日

平成20年8月1日

企業結合の法的形式

当社子会社である(株)オリエンタルコンサルタンツによる事業譲受

結合後企業(取得企業)の名称

(株)オリエンタルコンサルタンツ

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成20年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受	現金	800,000千円
取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	54,110千円
取得原価		854,110千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,071,127千円

発生原因

(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルから譲受けた事業より期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	2,761,193千円	流動資産 2,004,194千円、固定資産 756,999千円
負債	2,978,211千円	流動負債 1,784,173千円、固定負債 1,194,037千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(共通支配下の取引等)

(株)オリエスセンター、(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスの合併

(1) 取引の概要

(株)オリエスセンター(当社100%子会社)、(株)国土情報技術研究所(当社100%子会社)、(株)オリエス総合研究所(当社100%子会社)及び(株)オリエス交通情報サービス(当社100%子会社)は、事業執行の効率化と柔軟な人員配置を可能とするため、平成19年10月1日をもって、(株)オリエスセンターを存続会社として合併(吸収合併)いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	1,785,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	960,000	1,785,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第2期 (平成19年9月30日現在)		第3期 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,047		105,379	
2 関係会社短期貸付金		1,160,000		2,222,000	
3 繰延税金資産		571		1,892	
4 その他		32,915		106,076	
流動資産合計		1,202,534	13.7	2,435,348	25.0
固定資産					
1 有形固定資産					
器具備品		2,024		2,436	
減価償却累計額		137	1,886	603	1,833
有形固定資産合計			1,886		1,833
2 無形固定資産					
ソフトウェア			7,466		15,466
無形固定資産合計			7,466		15,466
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			7,561,881		7,218,381
(2) 繰延税金資産			-		28,374
(3) その他			16,030		28,450
投資その他の資産			7,577,911	86.2	7,275,205
固定資産合計			7,587,264	86.3	7,292,505
資産合計			8,789,798	100.0	9,727,853
(負債の部)					
流動負債					
1 関係会社短期借入金			1,180,000		1,480,000
2 短期借入金			960,000		1,785,000
3 未払金	1		161,571		129,342
4 その他			32,446		45,826
流動負債合計			2,334,018	26.6	3,440,169
固定負債					
1 長期未払金	1		1,550,000		1,450,000
2 役員退職慰労引当金			275		9,560
3 退職給付引当金			-		262
4 繰延税金負債			319		-
固定負債合計			1,550,594	17.6	1,459,823
負債合計			3,884,613	44.2	4,899,992

区分	注記 番号	第2期 (平成19年9月30日現在)		第3期 (平成20年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			503,062	5.7	503,062	5.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,435,266			3,435,266	
(2) その他資本剰余金		999,998			997,788	
資本剰余金合計			4,435,264	50.5	4,433,054	45.5
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		94,880			57,513	
利益剰余金合計			94,880	1.1	57,513	0.6
4 自己株式			128,650	1.5	161,321	1.7
株主資本合計			4,904,556	55.8	4,832,308	49.6
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			629	0.0	4,447	0.0
評価・換算差額等合計			629	0.0	4,447	0.0
純資産合計			4,905,185	55.8	4,827,861	49.6
負債純資産合計			8,789,798	100.0	9,727,853	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第2期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第3期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社受取配当金		148,168			459,299		
2 関係会社経営管理料		276,300	424,468	100.0	383,601	842,900	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2		294,947	69.5		478,620	56.8
営業利益			129,520	30.5		364,280	43.2
営業外収益							
1 受取利息	1	28,876			46,143		
2 受取配当金		-			400		
3 有価証券利息		267			-		
4 その他		67	29,211	6.9	86	46,630	5.5
営業外費用							
1 支払利息	1	52,179			81,121		
2 その他		8,669	60,849	14.3	6,762	87,884	10.4
経常利益			97,883	23.1		323,026	38.3
特別損失							
1 関係会社株式評価損		-	-	-	343,500	343,500	40.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			97,883	23.1		20,473	2.4
法人税、住民税及び事業 税		5,296			1,358		
法人税等調整額		508	4,788	1.2	26,531	25,172	3.0
当期純利益			93,094	21.9		4,699	0.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	3,915,569	-	3,915,569	65,435	65,435	-	4,481,954
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,112	2,103	-	2,103	-	-	-	4,215
剰余金の配当	-	-	-	-	63,650	63,650	-	63,650
当期純利益	-	-	-	-	93,094	93,094	-	93,094
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	128,681	128,681
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	30	28
資本準備金の取崩	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-
株式交換	-	517,594	-	517,594	-	-	-	517,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	2,112	480,303	999,998	519,695	29,444	29,444	128,650	422,601
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880	128,650	4,904,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	-	-	4,481,954
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	4,215
剰余金の配当	-	-	63,650
当期純利益	-	-	93,094
自己株式の取得	-	-	128,681
自己株式の処分	-	-	28
資本準備金の取崩	-	-	-
株式交換	-	-	517,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	629	629	629
事業年度中の変動額合計（千円）	629	629	423,230
平成19年9月30日残高（千円）	629	629	4,905,185

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880	128,650	4,904,556
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	42,066	42,066	-	42,066

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期純利益	-	-	-	-	4,699	4,699	-	4,699
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	38,786	38,786
自己株式の処分	-	-	2,210	2,210	-	-	6,115	3,905
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,210	2,210	37,367	37,367	32,671	72,248
平成20年9月30日残高（千円）	503,062	3,435,266	997,788	4,433,054	57,513	57,513	161,321	4,832,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高（千円）	629	629	4,905,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	42,066
当期純利益	-	-	4,699
自己株式の取得	-	-	38,786
自己株式の処分	-	-	3,905
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	5,076	5,076	5,076
事業年度中の変動額合計（千円）	5,076	5,076	77,324
平成20年9月30日残高（千円）	4,447	4,447	4,827,861

重要な会計方針

項目	第2期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第3期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3年～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (2)役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税等の会計処理 同左	

注記事項

(貸借対照表関係)

第2期 (平成19年9月30日現在)	第3期 (平成20年9月30日現在)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 148,366千円 長期未払金 1,550,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 124,502千円 長期未払金 1,450,000千円</p>

(損益計算書関係)

第2期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第3期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 28,628千円 支払利息 40,001千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 47,041千円 給与手当 76,247千円 手数料 46,984千円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 45,396千円 支払利息 50,898千円</p> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 81,393千円 給与手当 123,059千円 旅費 27,965千円 手数料 113,448千円 委託費 33,220千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	-	231,650株	55株	231,595株

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 98,500株
子会社からの買取りによる増加 132,720株
単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 55株

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	231,595株	125,053株	11,000株	345,648株

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 124,900株
単元未満株式の買取りによる増加 153株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第2期 (平成19年9月30日現在)	第3期 (平成20年9月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認額 167千円</p> <p>未払費用否認額 403千円</p> <p>合計... 571千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金損金 111千円</p> <p>否認額</p> <p>合計... 111千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額 431千円</p> <p>合計... 431千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 571千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 319千円</p> <p>(-)</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認額 136千円</p> <p>未払費用否認額 1,534千円</p> <p>その他 221千円</p> <p>合計 1,892千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職引当金損金否認額 106千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金 3,891千円</p> <p>否認額</p> <p>繰越欠損金 16,933千円</p> <p>減損損失否認額 139,804千円</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 4,983千円</p> <p>有価証券評価差額 3,052千円</p> <p>小計 168,772千円</p> <p>評価性引当額 140,398千円</p> <p>合計 28,374千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金と認められないもの 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されないもの 41.3%</p> <p>住民税均等割額 1.2%</p> <p>その他 3.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金と認められないもの 2.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されないもの 776.4%</p> <p>住民税均等割額 5.9%</p> <p>評価性引当金の増加 685.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 123.0%</p>

(1 株当たり情報)

第 2 期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		第 3 期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	874円55銭	1 株当たり純資産額	878円63銭
1 株当たり当期純利益	17円19銭	1 株当たり当期純利益	84銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17円11銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	第 2 期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	第 3 期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,905,185	4,827,861
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,905,185	4,827,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数 (株)	231,595	345,648
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,608,825	5,494,772

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	第 2 期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	第 3 期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	93,094	4,699
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,094	4,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,414,486	5,607,773
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	25,789	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100 個 (100,000株)	平成15年新株予約権 (ストックオプション) 76個 (76,000株) 平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個 (100,000株)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
器具備品	2,024	597	184	2,436	603	649	1,833
有形固定資産計	2,024	597	184	2,436	603	649	1,833
無形固定資産							
ソフトウェア	8,000	10,800	-	18,800	3,333	2,799	15,466
無形固定資産計	8,000	10,800	-	18,800	3,333	2,799	15,466

(注)「当期増加額」の主な内訳は以下のとおりです。

器具備品 情報通信機器及び周辺機器の購入 597千円
ソフトウェア 社内管理システム 10,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	275	9,455	170	-	9,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	7,905
普通預金	96,472
別段預金	1,000
合計	105,379

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	1,385,000
株式会社ワールド	397,000
大成基礎設計株式会社	300,000
吉井システムリサーチ株式会社	90,000
株式会社アサノ建工	30,000
株式会社オリエスシェアードサービス	20,000
合計	2,222,000

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4,416,519
大成基礎設計株式会社	1,259,061
株式会社オリエスセンター	700,000
株式会社中央設計技術研究所	575,000
吉井システムリサーチ株式会社	126,300
その他	141,500
合計	7,218,381

流動負債

a 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	745,000
株式会社中央設計技術研究所	500,000
株式会社オリエスセンター	235,000
合計	1,480,000

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	900,000

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	410,000
中央三井信託銀行株式会社	265,000
株式会社みずほ銀行	210,000
合計	1,785,000

固定負債
長期未払金

相手先	金額(千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	1,450,000
合計	1,450,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき ・不所持株券の交付 200円 ・喪失、汚損及び毀損による株券の発行 200円 ・分割、併合 200円
単元未満株式の買取り及び買増し	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ack-g.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第2期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第3期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結子会社の事業の譲受け)の規定に基づくもの		平成20年7月9日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 関東財務局長に提出
(8) 大量保有報告書			平成20年12月4日 関東財務局長に提出
(9) 大量保有報告書			平成20年12月4日 関東財務局長に提出
(10) 大量保有報告書			平成20年12月11日 関東財務局長に提出
(11) 大量保有報告書			平成20年12月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」が改正されたため、この実務指針を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 田口 博臣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城戸 和弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 田口 博臣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城戸 和弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。